

DRAFT

学識アドバイザーへのヒアリング実施結果

学識アドバイザーに対して、下記のとおり共通項目と各専門分野について、それぞれヒアリングを実施しました

学識アドバイザーヒアリングの実施概要

ヒアリング実施方法

- 学識アドバイザーへの意見聴取は、意見聴取を効果的に進めるため、事前に基礎調査結果資料を共有した上で実施
- 1回目は貴市の現状・課題や知見を活かした助言、2回目は施策内容の妥当性・効果の評価や留意事項を確認することを想定

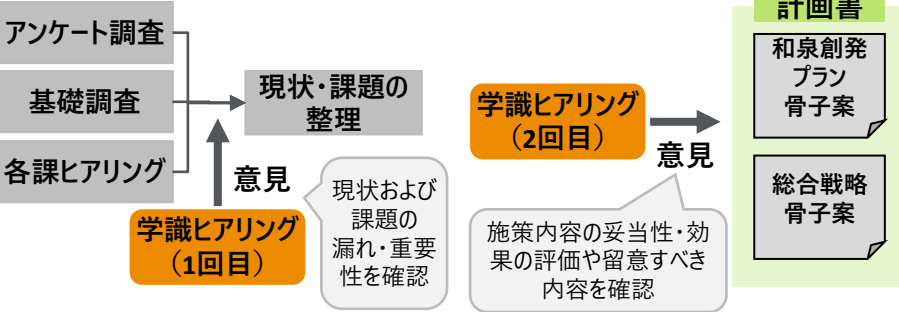
	1回目	2回目
意見聴取方法	オンラインにて、各アドバイザーに1時間程度を実施	
意見聴取内容	・和泉市の強み・弱み・課題 ・各専門分野における市の課題・知見を活かした助言	・施策の妥当性・効果の評価 ・追加検討すべき施策 ・計画を進める上での留意事項など
共有資料	・専門分野に関する和泉市の取組（抜粋） ・基礎調査結果（抜粋） ・個別計画（必要な場合のみ）	・総合計画骨子案 ・和泉創発プランたたき案 ・総合戦略たたき案

R 6 9月～10月上旬

R 7 5～6月（予定）

第1回

第2回



ヒアリング内容

区分	内容
共通項目	➤ 実際に住んだり関与してみて感じる和泉市の強み・弱み・課題 ➤ 人口動態・産業・まちづくりに対する意見
子育て	自助・共助・公助や地域との協働によって子育てしやすいまちにするための手法に関する意見・助言
教育	コミュニティスクールなど地域と連携した教育の在り方・誰も取り残さないための学校づくり・学力や自己肯定感を向上させるための取組に関する意見・助言
福祉	高齢者・障がい者・子どもなどの地域とのつながりづくり ・包括支援の在り方に関する意見・助言
市民協働	自治会・市民活動・NPO法人などと行政の連携の在り方や活性化に関する意見・助言
観光・商業・PR	シビックプライド向上・商店街等の活性化・産業集積・観光客呼び込みに関する意見・助言
都市計画	産業集積化やベッドタウン再生・併せて実施すべきソフト面の取組に関する意見・助言
防災	防災のための自主防災組織の在り方や人材育成・要支援者や外国人等配慮が必要な方への支援に関する意見・助言
環境	木材のブランド化・自然環境保全・緑化活動・脱炭素に関する意見・助言
DX	全庁的なDX推進の取組方法・データの利活用方法に関する意見・助言
行財政	現状の財政状況・創発プランの財政健全化の取組に関する意見・助言

下記の学識アドバイザーに対して、各専門分野において和泉市の課題や取り組むべき事項についてヒアリングを実施しました

ヒアリングを実施した学識アドバイザー

分野	有識者名	所属	附属機関名	専門分野	主なヒアリング内容	選定理由
子育て	岡田 忠克	関西大学 教授	和泉市子どもま なか会議	社会福祉・児童福 祉	自助・共助・公助や地域との協働によって子育てしやすいまちにするための手法に関する意見・助言	➤ 和泉市在住 ➤ 国・府・府下市町村の福祉系の委員を多数歴任
教育	平良 伸哉	大阪芸術大学初 等芸術教育学科 特任教授	なし	教科教育（理科）	コミュニティスクールなど地域と連携した教育の在り方・誰も取り残さないための学校づくり・学力や自己肯定感を向上させるための取組に関する意見・助言	➤ 本市小学校長・教育委員会学校教育部長を歴任 ➤ 現在は大阪芸大にて教員になるための指導法を講義
福祉	松端 克文	武庫川女子大学 心理・社会福祉 学部 社会福祉学科 教授	和泉市地域福祉 推進協議会、和 泉市福祉でまち づくり委員会	地域福祉	高齢者・障がい者・子どもなどの地域とのつながりづくり・包括支援の在り方に関する意見・助言	➤ 和泉市在住 ➤ 以前は桃山学院大学・現在は武庫川女子大学所属 ➤ 和泉市地域福祉に長年関与 ➤ 地域福祉推進協議会会長（R6～）
市民協 働	久 隆浩	近畿大学総合社 会学部総合社会 学科 教授	和泉市自治推進 審議会	都市・まちづくり、環 境デザイン、市民活 動	自治会・市民活動・NPO法人などと行政の連携の在り方や活性化に関する意見・助言	➤ 和泉市自治推進審議会委員
観光・ 商業・ PR	足立 基浩	和歌山大学経済 学部 教授	なし（泉州地域 都市制度勉強会 での市長向け研 修を担当）	公共経済、労働経 済、金融、ファイナ ンス	シビックプライド向上・商店街等の活性化・産業集積・観光客呼び込みに関する意見・助言	➤ 地域観光・観光戦略・商店街の活性化等事業のプロモーションなどの知見
都市計 画	嘉名 光市	大阪公立大学大 学院工学研究科 教授	都市計画審議会 （現会長）	都市計画	産業集積化やベッドタウン再生・併せて実施すべきソフト面の取組に関する意見・助言	➤ 和泉市都市計画審議会会長 ➤ 都市マス策定や富まち事業者選定委員 ➤ 大阪を中心に各市の委員を歴任
防災	河田 慈人	関西国際大学高 等教育研究開発 センター 講師	地域防災計画	防災教育、地域防 災	防災のための自主防災組織の在り方や人材育成・要支援者や外国人等配慮が必要な方への支援に関する意見・助言	➤ 地域防災計画策定のためのワークショップのファシリテーター ➤ 長年和泉市に関与
環境	藤田 香	近畿大学総合社 会学部総合社会 学科 教授	環境審議会	環境経済学、財政 論、地方財政論	木材のブランド化・自然環境保全・緑化活動・脱炭素に関する意見・助言	➤ 和泉市大規模小売店舗審議会委員 ➤ 環境分野・環境税等の財政論的な分野の知見
DX	阿多 信吾	大阪公立大学大 学院情報学研究 科 教授	なし	ものづくり技術・通 信工学・情報ネット ワーク学、情報通 信・情報ネットワーク	全庁的なDX推進の取組方法・データの利活用方法に関する意見・助言	➤ DTT推薦 ➤ 大阪府・府下市町村のDX・スマートシティのアドバイザー ➤ OSPFの企画運営委員 ➤ ORDENの動向を認知
行財政	関下 弘樹	和歌山大学経済 学部 准教授	なし	管理会計、財務管 理、行政経営、公 会計	現状の財政状況・創発プランの財政健全化の取組に関する意見・助言	➤ DTT推薦 ➤ 元田辺市職員 ➤ 公共財務管理・行政経営・管理会計に知見

学識アドバイザーからは和泉市の強み・弱み・課題について、下記の意見をいただきました

和泉市の強み・弱みにおける学識アドバイザー意見（主要な意見抜粋）

強み

弱み・課題

居住環境

- 泉州内では新しいまちで都会と田舎が融合しており暮らしやすい
- 住宅面積が広く戸建て住宅も多く住環境が良い
- 医療費など手厚い子育て支援を行っており、有力な病院法人や大阪母子医療センターも存在
- 人口が一定維持しており居住地として選ばれている
- 都心から近くアクセスが便利
- 教育に積極的に取り組んでおり、特に所得や教育意識が高い人が多いことから和泉中央付近などは学力が高い

- 圏域や沿線によって生活環境・産業・所得・コミュニティ・教育水準が異なり課題が異なる
- 新市街地では所得の高い層が住んでいるが一方で貧困層の把握ができていない
- ニュータウン開発に伴って出生率が向上してきたが、時点的であり根本的な向上はできていない・ニュータウンは他市と比較して新しいが、今後高齢化を迎えるためリニューアルの検討が必要
- アクセスは便利だが大阪の南に入る分30分程度余計にかかってしまうため若者世代が流出してしまう
- 市内の交通ネットワークについて需要と供給を見直し、最適な形態の検討が必要・特に東西の交通が脆弱
- 和泉中央エリアでは教育水準が高いものの、私立の学校に行く子どもが多く、市としてどのように接点をもちシビックプライドを高めるかや、公立学校の魅力をつくるのかの検討が必要
- コミュニティが衰退しており、地域での助けあいの仕組みが薄れている・ニュータウンは受動的にサービスを楽しむ人が多く集まるが、自発的に活動してもらえるような意識醸成や自主的に活動してもらえる人に移住してもらえるような仕掛けが必要

産業・雇用

- オフィスなどの誘致も可能で職住近接を実現できるポテンシャルがある
- テクノステージには専門性が高く各業界内で有名な企業が集まっている
- 製造業・繊維産業が盛ん

- 20～25歳の転出が多く、職住一体の施策に取り組む必要がある・都心とは異なるオフィスの誘致などにも取り組むべき
- スタートアップを支援するなど若者を取り込む施策が必要
- 大型商業施設はあるものの商店街など地域経済の活性化に寄与していない
- ホテルや飲食店が少なく商店街も商店の入れ替わりがなく活気がない
- 旧市街地の活性化が課題で新市街地とのギャップが生じている
- 農業の閑散期に工業に取り組んできたため住居の近くに工場が立地しており、準工業地域が多いが、用途を継続するか変更するかの検討が必要
- 繊維産業が盛んだが斜陽産業であり今後の発展の仕方について新たな活路が必要

学識アドバイザーからは各分野において下記の意見をいただきました

各分野における学識アドバイザー意見（主要な意見抜粋）①

子育て

- SSWは財源や雇用形態の制限から確保が困難であり、人材としてもキャリアプランを描きにくく、スキル向上も困難。学校教員とSSWが連携してどのように取り組むべきかの研修を実施してはどうか
- 引きこもり等の課題に対して受け皿となるNPOや市民活動団体が少なく、地元のキーパーソンを集めてリーダーを育成する仕組みを構築すべき。小学校の統合と併せてコミュニティ形成について検討してはどうか
- 地縁よりテーマや機能別のコミュニティの方が現代ではコミュニティ形成しやすく、それらのコミュニティが区域や分野をまたいで連携できるとよい
- 和泉市は子育て施策に手厚い印象であるが病児保育やファミサポの充実に取り組んでもいいのではないか
- 教育と福祉を分断して考えるのではなく表裏一体としてつなげて検討すべきであり、データ共有だけでなく分析して課題を把握する仕組みも必要

教育

- 小中一貫校を作る際に教育だけでなく跡地活用についてもまちづくりと一体的に検討が必要。また、小中一貫校以外についても小学校と中学校が一貫して取り組んでいると打ち出しているものの、コミュニティスクールなどを強化するのであれば連携して方針を検討し、取り組んでいくことが必要
- 若い教職員が多くなっている一方、中堅の管理職が少なくなっており、管理のノウハウやキャリアの悩みなど気軽に相談することができない状況。ミドルリーダーのキャリア形成について考える機会を提供してもいいのではないか
- 和泉市ではスクールカウンセラーやSSWを配置しており、教員としても働きやすくなっているが、虐待通告をした際などに矛先が学校に向いてしまうため、福祉部局がしっかり対応するということを保護者に明確に伝えることが必要。就学援助の申請用紙や給食費を子どもが学校に持ってきて紛失するなどの事象もあり、手続きの仕方として必ず保護者が窓口に対して実施するように見直しが必要
- 支援が必要な児童についてアンケートを通じたスクリーニングだけではなく、学校現場での観察が重要。支援が必要な児童を発見した後、誰がどのように対応すべきかの整理が必要であり、そのためには家庭に対して支援を行えるケースワーカーが全く足りていない

福祉

- 福祉の担い手に関して自治会などの地縁組織に強く依存してきたが母体が衰退している。小学校区単位で活動の在り方を再検討する必要があり、役割を決めたり、担い手を固定化しすぎることなく、多様な人が担い手になれるような仕組みを検討すべき
- 関心のあるテーマごとの活動とすることで、居住地区内の市民だけではなく、地区外の市民も関わってくれる可能性がある。居住地区や世代の枠組みを超えて人々が交流し、互いにまちに関わる仕組みを作るべき

市民協働

- 市民との協働やまちづくりについて従来型の自治会や市民活動団体に依存しすぎており、市民が自発的に活動できるように仕掛けられていない。行政としてはサービス提供者ではなくプラットフォームビルダーを担っていくべき。「ちよいず」についても既存の団体が活用しているのが実態であり、新たな団体にまちづくりを任せるということができていない。既存団体と関係性をあまり持っていない部署が、今までの関係性に制限されることなく、これからの団体との連携のあり方を整理すべき
- 自治会加入率よりも地域にクリエイティブで自発的に活動しようという人がいるかが重要。シティプラザでもイベントが実施されているが、毎日多様な団体が自発的イベントを実施するというくらいになるべき
- まちづくりや市民との協働の在り方、改革意識も含めた職員の育成方針を市として明確にしておくべき
- 協働の在り方や施策のどの分野に重点を置くのかは理事者の判断による。他自治体との差別化をしたいのであれば覚悟を決めて取り組むことが必要

学識アドバイザーからは各分野において下記の意見をいただきました

各分野における学識アドバイザー意見（主要な意見抜粋）②

観光・商業 ・PR

- 産業のアップデートが必要であり、特定の産業というよりも商工会と連携しながら全体的な底上げが必要
- 企業団地については現在の入居企業との対話によりニーズをとらえた行政としての連携・支援を行い、撤退されないような取組が必要
- バイロは海外に需要があるためJETROと連携して海外展開を支援してはどうか
- 繊維産業や自然や美術を体験できる施設、医療機関を活用して、産業や医療ツーリズムに取り組めると観光客を呼び込めるのではないかと
- 石破政権になって地方創生関係の補助金が潤沢になる可能性があり、中心市街地活性化の補助金を活用して立地適正化やコンパクトシティ推進を名目に商店やまちの活性化に取り組んではどうか
- 空家や空き店舗について現状を詳細に調査し、専門人材と連携してリノベーション事例を紹介するなど、活用の相談が入ってきやすくなるような仕掛けづくりを行うべき
- 駅前など一定広さのある土地を公園にすると人が集まり、結果的に店舗の収益も向上する。併せて市民団体や商店有志によりバルイベントを実施して商店の活性化に取り組んではどうか
- 観光施策は単独ではなく泉州全体で連携した広域戦略が必要。大阪市内での通過点ではなく、関空から出立する前に立ち寄り、宿泊したり周遊する体験コンテンツを作ることが必要
- シビックプライドを高めるためには図書館が機能している事例が多くある。生涯学習やカフェなど人が集まる仕掛けとともに憩いの場を創出してはどうか

都市計画

- 工業団地の企業が今後も継続して入居してもらうためには建て替えのための用地確保が必要であり、用途の見直しも必要
- 市内4圏域に対して異なる課題がありそれぞれに対応が必要
- ニュータウンの再生に向けて、団地の建て替えと併せて将来ビジョンを住民やステークホルダーと策定してはどうか
- 公園についてPark-PFIの検討や小規模な児童公園の管理方法を集約化も含めて検討し、公園の在り方を実際に利用する住民や子どもと一緒に考え取り組むべきではないかと
- 空家対策は事業者等と連携して能動的な働きかけを行うべき
- 小学校に公民館をつくるなど多機能化し多世代のコミュニティを創出することも必要
- 移動・交通に関しては自動運転やライドシェアなどが実装されていく見込みであり、積極的に取り組んではどうか
- 里山自然公園は特色がある公園であり生物保全の観点から精力的に保全に取り組むべき
- 和泉中央駅前是人中心の滞留できる場所とすべき
- 市街化区域への編入について、人口増加を目的とした用途変更はできないため、就労の場を確保することやウォーカブルなまちづくりなど複合的な機能をいかに実現させていくかが重要

学識アドバイザーからは各分野において下記の意見をいただきました

各分野における学識アドバイザー意見（主要な意見抜粋）③

防災

- 事前復興計画を市域単位で策定した上で自治会や商店街などに個別に検討を促すべき
- 同時発災しない位置関係の自治体と協定を締結し、日頃から防災訓練を連携して取り組むべき
- 自主防災組織は基本的には自治会単位で取り組み、避難所などに関連する場合に中学校区単位で取り組むべきであり、自治会以外にも防災士会や前期高齢者などなど他の担い手も創出できる仕掛けが必要
- 支援学校の二次避難施設としての在り方を検討すべき
- 要支援者名簿を普段から自治会等に共有し、訓練時にも安否確認など支援体制を整えるべきであるが大阪府下は名簿の取り扱いが厳しく取組が遅れている。市として先進的に取り組み、大阪府下の自治体を牽引するくらいの意気込みが必要ではないか

環境

- 大規模なりサイクルを一手に引き受けている大栄環境グループは市の産業の特色として発信でき、アジア各国に対しても技術を輸出できる可能性がある
- 幹線道路沿いに産業廃棄物が山積しており解消するための取り組みが必要
- 信太山丘陵里山自然公園は価値のある資源であり保全すべき
- ため池について農業用水だけでなく、生物多様性の確保や太陽光発電、災害時の水の確保など、多面的機能を検討すべき
- いずもくについて木育目的であればいいが、産業化させるのであればハードルが高いため、公共施設が率先して活用していくことも必要。上質な杉材を生産できていることをPRしつつ、ヒノキなどの他の木材との差別化も必要
- みかんは単価が安い割に手間がかかり獣害被害もあるため、農家は苦しんでいるのが現状。特色として打ち出すのも差別化が困難
- ほたる、繊維産業、木材などふるさと納税にも活用できる資源があるため、商品化の工夫が必要

DX

- 業務から一步距離を置いて俯瞰的に業務の見直しやDXについて検討をする機会をつくることで職員のDX意識を醸成すべき。他部署や外部の組織や人材とチームを組んで取り組むことで新たな取組の発想が出てくるのではないか
- ORDENは現在構築が一定できてきたところであり、ユースケースづくりはこれから。民間のデータの取り扱いも始まり今後活用できる可能性はある
- 技術職不足の解消など、自治体間で共通の課題を持っているため、大阪府や府下自治体で連携してAI活用などによりノウハウの共有や業務の代替を共同実施できるのではないか

行財政

- 基金残高が十分にあるため、一体的な基金運用を行ってはどうか
- GCFは分かりやすいストーリー設定と共感が必要である
- 事業評価について事業撤退の基準を設けてスクラップできるような仕組みをつくってはどうか
- 財政健全化について金銭面での目標だけではなくまちのあるべき姿を見据えた目標設定をロジックモデルを整理して検討すべき
- 進行管理によって達成の可否を評価し、人事権を有しているものが人事評価・人事配置・予算配分を行うべき